

●331 ページ「補足 40」に関する追加説明

331 ページ「補足 40」につきまして、令和 2 年 4 月 1 日施行の民法改正により、詐害行為取消権行使における証明責任は、以下のようになります。

債務者の悪意	「債権者」が証明責任を負う（民法 424 条 1 項本文等）。
受益者の悪意等	① 相当の対価を得てした財産の処分行為 →「債権者」が証明責任を負う（民法 424 条の 2 第 3 号）。 ②特定の債権者に対する担保の供与等 →「債権者」が（債務者と受益者の通謀につき）証明責任を負う（民法 424 条の 3 第 1 項 2 号、2 項 2 号）。 ③上記以外の詐害行為 →「受益者」が（自ら善意であることの）証明責任を負う（民法 424 条 1 項ただし書）。
転得者の悪意	「債権者」が証明責任を負う（民法 424 条の 5 各号）。

なお、旧民法下（旧民法 424 条 1 項ただし書）においては、上記①～③の条文上の区別はなく、判例（最高裁判所昭和 37 年 3 月 6 日判決）によると「受益者又は転得者は、自ら善意であることの証明責任を負う」とされていました。（以上）